

経営比較分析表（平成29年度決算）

山口県 柳井市

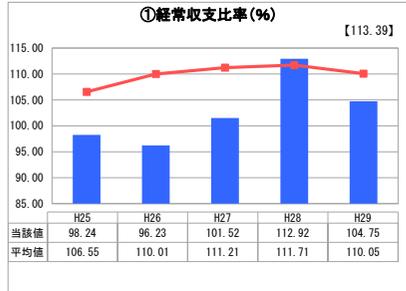
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	48.16	74.71	4,665	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,504	140.05	232.09
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
24,139	18.68	1,292.24

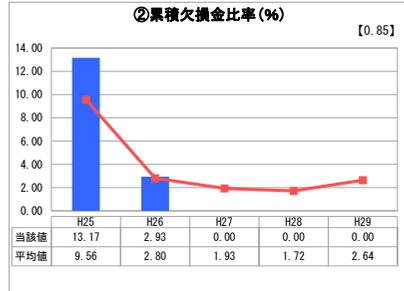
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

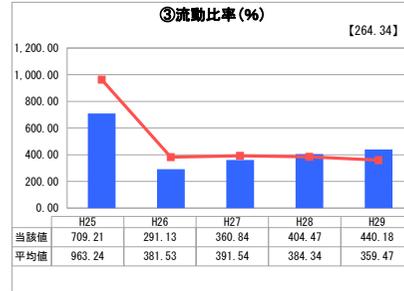
1. 経営の健全性・効率性



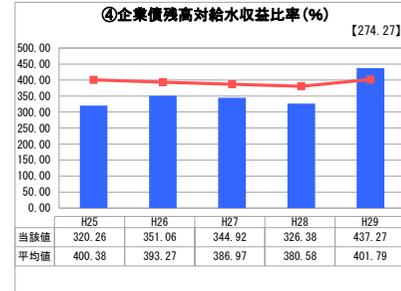
「経常損益」



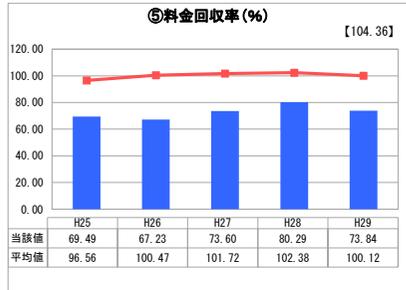
「累積欠損」



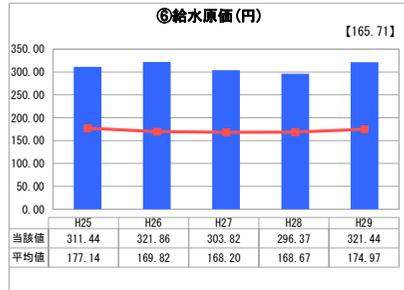
「支払能力」



「債務残高」



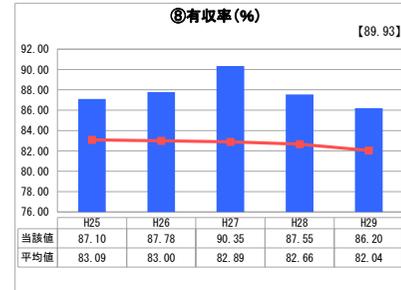
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

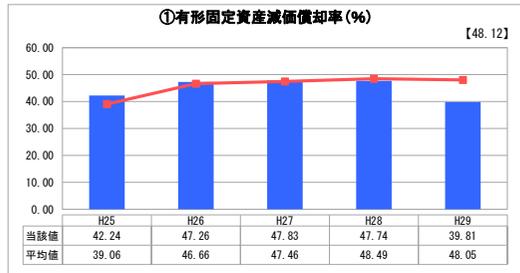


「施設の効率性」

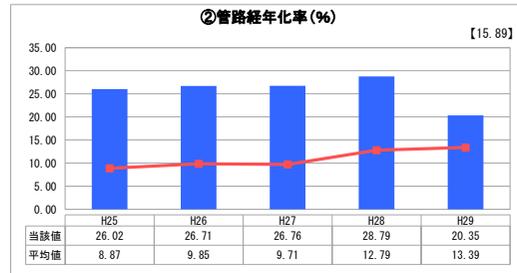


「供給した配水量の効率性」

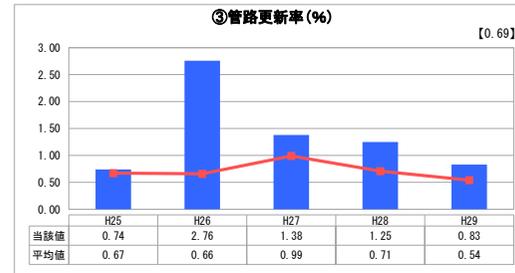
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の水道事業は、簡易水道事業の内、水道事業と隣接する伊保庄、阿月、大島簡易水道の3地区を平成29年4月1日に水道事業に統合し、経営基盤の強化をおこなった。

①平成29年度に簡易水道事業を水道事業に統合したことにより、減価償却費等の費用が高み、前年度に比べ経常収支比率が減少した。料金改定の効果もあり、経常収支比率は100%を上回っているが給水収益以外の収入も多く【柳井市水道事業経営戦略】に基づき費用削減等を回り一層の経営改善に努めていく必要がある。

②新会計制度により発生した剰余金を繰入れ、累積欠損金を解消した。その後は、平成27年12月検討より実施した料金改定の効果もあり黒字経営となっている。今後も、料金算定期間毎に適正な料金算定を行い必要に応じて料金改定を行う。

③類似団体と比較すると平成29年度は簡易水道事業を統合したことにより若干高い。今後は、建設改良積立金を活用し、建設改良事業に対する企業債の借入比率の検討を行う。

④100%を大幅に下回っており、類似団体と比較しても低い。責任水量制と高額な受水費を直接的に水道料金に反映させないため一般会計からの繰入が必要である。

⑤類似団体と比較すると大幅に高い。広島県境の弥生ダムを水源とする柳井地域広域水道企業団から責任水量制で全量受水しているためである。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、平成29年度に簡易水道事業を水道事業に統合したことにより、管路の総延長は増加したが、耐用年数を迎える管路自体は総体的に減少したため、前年度に比べ数値が減少している。

なお、管路経年化率は、類似団体平均値より大幅に高く、計画的に更新を行っているが、年々増加している。数年後には施設の大量更新時期を迎えるが、更新が追い付かない状態である。

今後、配水本管の整備を進めるため、管路更新率は減少する。

全体総括

本市水道事業は長年の累積赤字は脱却でき、経営の健全性を示す値は類似団体の平均値と同程度となった。

また、平成29年度には簡易水道事業のうち、水道事業と隣接する伊保庄、阿月、大島地区の3地区を水道事業に統合し、より一層の経営の効率化に取り組んでいる。

しかし、配水量と受水の責任水量との乖離は年々増大しており、水需要は引き続き減少傾向である。

今後も【柳井市水道事業経営戦略】及び【柳井市水道事業老朽管更新計画】に基づき効率的な経営を実施していくが、本事業体の経営努力だけでは限界があり、高料金対策等の給水収益以外の収入が今後も必要なものとなる。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。